



平成 28 年 2 月 25 日

各 位

会 社 名 コムシスホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 高 島 元
(コード番号 1721 東証第1部)
問合せ先 取締役財務部長 尾 崎 秀 彦
(TEL. 03-3448-7000)

簡易株式交換による東京舗装工業株式会社の完全子会社化に関するお知らせ

コムシスホールディングス株式会社（以下、「CHD」といいます。）は、本日開催の取締役会において、CHDを株式交換完全親会社、東京舗装工業株式会社（以下、「東京舗装工業」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を実施することを決議し、本日、CHDと東京舗装工業との間で株式交換契約を締結しましたのでお知らせいたします。

なお、本株式交換は、CHDについては、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を受けずに、東京舗装工業については平成28年3月11日開催予定の臨時株主総会において本株式交換の承認を得た上で、平成28年4月1日を効力発生日として行う予定です。

記

1. 株式交換による完全子会社化の目的

情報通信事業者間の熾烈な顧客獲得競争は、インフラ整備の拡充競争の時代からサービスメニューやコンテンツを競う段階に移行しつつあり、既に、インフラ整備構築のための設備投資は減少傾向に転じております。また、価格競争力を強化するためのコストダウン要請も今後一層強まるものと見込まれます。

通信建設業としてこのような市場構造の変化に迅速に対応しつつ、次の時代に向けて更なる成長・発展を期するためには、技術革新に対応するための高品質な施工技術力の維持・向上のみならず、より生産性の高い施工体制の再構築による市場競争力の強化と経営基盤の拡充が急務となっております。

このような状況認識のもと、CHDは、東京舗装工業を子会社化することにより、特に当グループの中核企業である日本コムシス株式会社（以下、「日本コムシス」といいます。）と東京舗装工業それぞれの強みを活かした広範囲な事業展開と経営資源の連携によるシナジーを見込み、本株式交換を検討するに至りました。

日本コムシスは、NTTグループをはじめとする通信事業者の通信インフラネットワーク構築事

業のリーディングカンパニーであり、この中核事業に加えて公共や一般のお客様に向けたネットワークやサーバーの構築などのICT事業、上・下水道等ライフライン設備の構築事業、電線類の地中化事業、並びに太陽光発電事業などのエネルギー関連事業にも注力しております。昨今は2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、道路整備を中心とする様々な公共投資、並びに民間投資が計画されており、日本コムシスにとっては社会インフラ事業分野などにおける事業拡大の契機であると考えております。

一方、東京舗装工業は、昭和22年の創業以来、国内建設市場の道路建設を中心に一般土木工事、上・下水道工事及びアスファルト合材の製造・販売等、生活インフラ整備一筋に企業活動を営んでおり、創業以来68年以上に及ぶ実績や経験によってご発注者様から厚い信頼を獲得しております。当面は、防災・減災対策や高速道路整備などの公共インフラ需要が見込まれる中、更にその先を見据え舗装関連の事業領域の拡大にも注力しております。

CHDは、本株式交換により、舗装工事の内製化、電線類地中化工事の施工体制の強化、リソースの共有と有効活用など、日本コムシス及び東京舗装工業の強みを活かした広範囲な事業展開によるシナジーの最大化を追求し、グループとしての成長戦略を強力に推進することによって企業価値の一層の向上を図ってまいります。

2. 本株式交換の要旨

(1) 株式交換の日程

平成 28 年 2 月 25 日	株式交換契約承認取締役会
平成 28 年 2 月 25 日	株式交換契約締結
平成 28 年 3 月 11 日	臨時株主総会開催日（東京舗装工業）
平成 28 年 4 月 1 日	本株式交換の効力発生日

(注) 本株式交換はCHDにおいては、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づき、簡易株式交換の手続により、株主総会の決議による承認を受けずに行われる予定です。

(2) 本株式交換の方式

CHDを完全親会社、東京舗装工業を完全子会社とする株式交換を行います。なお、本株式交換は、CHDにおいて、会社法 796 条第 2 項の規定に基づき、簡易株式交換の手続により、株主総会の承認を得ずに、東京舗装工業においては平成 28 年 3 月 11 日に開催予定の臨時株主総会において承認を受けた上で、平成 28 年 4 月 1 日を効力発生日として行われる予定です。

(3) 本株式交換に係る割当の内容

本株式交換については、各社の株主にとっての有益性を総合的に勘案し、変動性株式交換比率方式を採用しております。変動性株式交換比率方式とは、株式交換決定時に株式交換完全子会社の株式価値を算定し、東京舗装工業普通株式 1 株につき対価として交付されるCHDの普通株式の割当株数を、効力発生日の直前の取引日における終値をもとに決定するものであります。

本株式交換においては、CHDは、本株式交換によりCHDが東京舗装工業の発行済株式

の全部を取得する時点の直前時に東京舗装工業の株主名簿に記載又は記録された東京舗装工業の株主に対し、東京舗装工業の普通株式に代わり、その所有する東京舗装工業の普通株式の数に、以下の算式により算出される株式交換比率を乗じて得た数のCHDの普通株式を割り当てます。なお、割り当てるCHDの普通株式については、全てCHDが保有する自己株式を用いる予定です。

株式交換比率 = 5,901,117円(※) / CHDの普通株式の価格

※ 「3. 本株式交換に係る割当の内容の算定根拠等」記載の方法により算定した、東京舗装工業の普通株式1株当たりの評価額

上記算式において「CHDの普通株式の価格」とは、東京証券取引所第1部における平成28年3月31日のCHDの普通株式1株当たりの終値です。なお、株式交換比率が決定した場合は、お知らせいたします。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

本株式交換により完全子会社となる東京舗装工業は、新株予約権及び新株予約権付社債のいずれも発行していないため該当事項はありません。

3. 本株式交換に係る割当の内容の算定根拠等

(1) 変動性株式交換比率方式採用の背景

本株式交換では、対価が上場株式であるCHDの株式であり、市場株価が変動することから、前記2.(3)のとおり変動性株式交換比率を採用しており、効力発生日において東京舗装工業の株主に対して割当交付されるCHD株式数は、現時点では確定いたしません。これは、株式交換比率が固定される株式交換であれば、東京舗装工業の株主にとって本株式交換により割当交付されるCHDの株式の価格変動リスクを負担することになるところ、変動性株式交換比率方式であれば、当該価格変動リスクを小さくすることができるメリットがあることを重視し、CHDと東京舗装工業で交渉・協議を行い決定したものであります。

(2) 株式交換比率の算定根拠等

CHDは、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたっては、公平性・妥当性を確保するため、独立した第三者機関であるGCAサヴィアン株式会社(以下、「GCAサヴィアン」といいます。)に東京舗装工業の株式価値の算定を依頼し、GCAサヴィアンが行ったDCF方式、類似会社比較方式、時価純資産方式に基づく評価額の算定結果を総合的に勘案し、東京舗装工業の普通株式1株当たりの株式価値を5,901,117円と決定しております。

一方、本株式交換の対価として交付するCHDの株式価値については、東京舗装工業との協議に基づき、変動性株式交換比率方式を採用することを前提に、本株式交換の効力発生日の直前の取引日における終値とすることが妥当と判断致しました。

(3) 算定に関する事項

①算定機関の名称並びに上場会社と対象会社との関係

G C Aサヴィアンは、C H D及び東京舗装工業の関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係は有していません。

②算定の概要

C H D及び東京舗装工業はG C Aサヴィアンを交え、それぞれ両社の財務状況、資産状況、財務予測等の将来収益や市場株価の動向等の要因を勘案しながら、慎重に協議を重ねてまいりました。その結果、前記2. (3) のとおり、変動性株式交換比率方式を採用することとなりました。

その後、東京舗装工業の価値については、G C Aサヴィアンより受領した株式交換比率算定となる1株当たり株式価値の指標値の複数の算定方式による算定結果を総合的に判断し、両社で真摯に協議した結果、G C Aサヴィアンから提示を受けた範囲内で、1株5,901,117円とすることが妥当であると判断し、C H D及び東京舗装工業で合意に至りました。

一方、対価として交付するC H Dの株式価値については、変動性株式交換比率方式であることから本株式交換の効力発生日の直前の株価を採用することが望ましいと考え、効力発生日直前の取引日の終値とすることが妥当と判断いたしました。

また、G C Aサヴィアンは、株式交換比率の算定の基礎となる東京舗装工業の普通株式1株当たりの株式価値について、D C F方式、類似会社比較方式、時価純資産方式という算定方式を採用いたしました。G C Aサヴィアンは、本株式交換の実態等に照らして、東京舗装工業の普通株式1株当たりの評価結果である下記の表に基づき、C H Dに対して各算定方式の結果の意味するところの説明を行いました。

なお、D C F方式による算定の基礎となる将来の利益計画においては、対前年事業年度比較において大幅な増減益を見込んでいる事業年度は含まれておりません。

	算定方式	株式交換比率算定の基礎となる1株当たりの価値レンジ
①	D C F方式	5,332,471円～8,268,747円
②	類似会社比較方式	4,086,340円～6,528,842円
③	時価純資産方式	4,477,894円

(4) 上場廃止となる見込み及びその理由

C H Dは本株式交換において株式交換完全親会社となり、また株式交換完全子会社である東京舗装工業は非上場会社のため、該当事項はありません。

(5) 公正性を担保するための措置

C H Dは、本株式交換における公正性・妥当性を確保するため、C H D及び東京舗装工業から独立した第三者算定機関であるG C Aサヴィアンに東京舗装工業の株式価値の算定を依頼することとし、その算定結果を参考として、検討・交渉・協議を行い、その結果合意された株式交換比率により本株式交換を行うことといたしました。

(6) 利益相反を回避するための措置

C HD及び東京舗装工業の間に役員の兼任もなく特段の利益相反関係は生じないことから、特段の措置は講じておりません。

4. 株式交換の当事会社の概要

(平成 28 年 2 月 25 日現在)

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 名 称	コムシスホールディングス株式会社	東京舗装工業株式会社
(2) 所 在 地	東京都品川区東五反田二丁目 17 番 1 号	東京都千代田区外神田二丁目 4 番 4 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高島 元	代表取締役社長 渋谷 宝作
(4) 事 業 内 容	情報通信工事事業、電気通信設備工事事業及び情報処理関連事業等	道路建設工事事業、舗装工事事業等
(5) 資 本 金	10,000 百万円	100 百万円
(6) 設 立 年 月 日	平成 15 年 9 月 29 日	昭和 22 年 5 月 5 日
(7) 発 行 済 株 式 数	普通株式 141,000,000 株	普通株式 627 株
(8) 決 算 期	3 月 31 日	3 月 31 日
(9) 従 業 員 数 (平成 27 年 3 月 31 日現在)	9,931 名 (連結)	135 名
(10) 主 要 取 引 先	東日本電信電話(株) 西日本電信電話(株) (株)NTTドコモ その他	(株)安藤・間 官公庁 その他
(11) 主 要 取 引 銀 行	三菱東京UFJ銀行 三菱UFJ信託銀行 みずほ銀行 三井住友銀行	三菱東京UFJ銀行 三菱UFJ信託銀行
(12) 大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 9.25%	三菱マテリアル(株) 98.41%
	日本トラスティー・サービス信託銀行(株) (信託口) 5.88%	(株)安藤・間 0.96%
	日本トラスティー・サービス信託銀行(株) (三井住友信託銀行再信託分・住友電気工業(株)退職給付信託口) 3.53%	明治安田生命保険相互会社 0.48%
	BNPパリバ証券 2.16%	(株)ニューテック康和 0.16%
	日本生命保険相互会社 1.77%	

(13) 当事会社間の関係						
資本関係	該当事項はございません。					
人的関係	該当事項はございません。					
取引関係	該当事項はございません。					
関連当事者への該当状況	該当事項はございません。					
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態 (百万円)						
	CHD (連結)			東京舗装工業		
決算期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
純資産	173,411	179,414	194,038	2,071	2,534	2,867
総資産	240,602	250,561	264,019	8,812	9,215	8,980
1株当たり純資産 (円)	1,401.05	1,514.73	1,682.70	3,302,643	4,042,097	4,572,512
売上高	316,092	331,341	328,631	13,552	13,741	13,138
営業利益	22,547	27,570	27,674	571	562	574
経常利益	22,914	28,078	28,121	565	560	576
当期純利益	13,284	16,389	16,767	555	487	338
1株当たり当期純利益 (円)	106.82	136.08	142.72	884,692	776,847	538,970
1株当たり配当金 (円)	20.00	25.00	30.00	-	-	-

(注1) CHDの「(12) 大株主及び持株比率」は平成27年3月31日現在の内容となっております。

(注2) 東京舗装工業は平成27年8月1日付で、普通株式について10万株を1株の割合で併合しております。したがって、東京舗装工業の「(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態」における1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合後の株数で計算を行っております。

5. 株式交換後の完全親会社の状況

	株式交換完全親会社
(1) 名称	コムシスホールディングス株式会社
(2) 所在地	東京都品川区東五反田二丁目17番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高島 元
(4) 事業内容	情報通信工事業、電気通信設備工事業及び情報処理関連事業等
(5) 資本金	10,000百万円
(6) 決算期	3月31日
(7) 純資産	現時点では確定していません。
(8) 総資産	現時点では確定していません。

6. 会計処理の概要

財務諸表上は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号平成 25 年 9 月 13 日）等に準拠して、パーチェス法を適用した場合の取得原価で被取得企業株式を計上いたします。

7. 今後の見通し

本株式交換がCHDの連結業績に与える影響は軽微です。

(参考) 当期連結業績予想(平成 27 年 5 月 8 日公表分) 及び前期連結実績 (百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
通期業績予想 (平成 28 年 3 月期)	331,000	28,000	28,500	17,000
前期実績 (平成 27 年 3 月期)	328,631	27,674	28,121	16,767

以 上